

1. 日本株式と円/ドルの推移

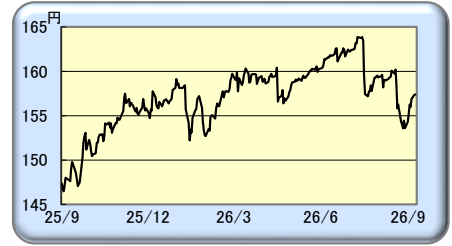
<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2025/12/31 (前年末)	2026/8/31 (前月末)	2026/9/18 (前週末)	過去3年高値		過去3年安値	
日経平均	円	50,339.48	66,311.93	65,018.95	水準	日付	水準	日付
NYダウ	ドル	48,063.29	53,185.90	51,682.64	72,831.73	2026/6/22	30,487.67	2023/10/4
円/ドル	円	156.71	159.74	156.88	54,744.33	2026/8/5	32,327.20	2023/10/27
					163.99	2026/7/23	139.58	2024/9/16

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ AI開発のペースに対する懸念の高まりが重荷となるも、 米金融政策の不透明感の後退から上昇 ~

先週の日本株市場は、日経平均が+1,007.61円(+1.57%)、TOPIXが+62.84ポイント(+1.56%)となりました。AI(人工知能)開発のペースに対する懸念の高まりが重荷となるも、米金融政策の不透明感の後退から上昇しました。業種別では、サービス業、医薬品、電気機器など26業種が上昇した一方、証券・商品先物取引業、銀行業、電気・ガス業など7業種が下落しました。14日は、米OpenAIが2026年内のIPO(新規株式公開)を見送ると報じられたことに加え、米AnthropicのCEOがAI開発ペースに抑制的な見解を示したことなどを受け、AI・半導体関連銘柄を中心に売りが広がりました。一方、日銀の追加利上げ観測の高まりを背景に利ざや拡大期待が強まり、銀行株が買われたことなどから、上昇しました。15日は、前日の米国株式市場がAIの成長ペース鈍化懸念を背景に関連銘柄を中心に下落したことや、世界的な金利上昇が重荷となり、反落しました。16日は、AI・半導体関連の構成比が高いKOSPI(韓国総合株価指数)が上昇したことなどを受け、反発しました。17日は、米FRB(米連邦準備理事会)がFOMC(米連邦公開市場委員会)で約3年ぶりに利上げを実施し、同時に公表された参加者の政策金利の見通しで年内にあと1回の利上げが示唆されたことを受けて、円安が進行し、自動車などの輸出関連銘柄に買いが集まったことから、続伸しました。18日は、日銀が金融政策決定会合で追加利上げを決定したものの、取引時間外に行われる植田日銀総裁の記者会見で今後の利上げペースを見極めたいとの思惑も強く、前日比おおむね横ばいで引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
9月24日	Thu	ドイツ	IFO企業景況感指数	9月	88.8
		米国	新築住宅販売件数	8月	+60.7万件
9月25日	Fri	米国	米中首脳会談(米ワシントン)		
			耐久財受注(前月比)	8月	+1.1%
			ミシガン大学消費者信頼感指数	9月	47.8
決算発表予定 他	国内	決算発表 :	9/25 日本オラル		
決算発表予定 他	海外	決算発表 :	9/24 コストコ・ホールセール		

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 日米の金融政策イベントの通過と中東情勢を巡る不透明感の後退を受けて、 堅調な推移 ~

今週の日本株市場は、日米の金融政策イベントの通過と中東情勢を巡る不透明感の後退を受けて、堅調な推移を想定します。先週開催された日米の金融政策イベントは、ともに利上げを決定しました。年内の追加利上げに含みを残す内容となった一方、日銀は審議委員2人が利上げに反対したことが今後の利上げペースに対する不透明感につながったことで、為替は円安ドル高が進行しています。内外の金融政策イベントを大きな波乱なく通過したことや過度な円高懸念が後退したことは株式市場の下支えになる一方、以前と比べて緩和的な金融環境ではなくなったことは、株価上昇の勢いを弱めるとみています。足元では、22日にトランプ米大統領が国連総会でイラン代表団と協議したことや、フーシ派の攻撃を受けて停止していたサウジアラビアの東西パイプラインが稼働を再開したと報じられたことから、中東のエネルギー供給を巡る懸念が後退しており、株式市場にプラスに働くとみえます。また今週は、25日までの日程で米中首脳会談が予定されています。関税やイラン情勢を中心に協議されるとみられますが、中国側がAI開発のペースを米国と協調して管理・規制する方針を示した場合、AI・半導体関連銘柄の追い風になるとみえます。その他の注目材料として、米国では24日の新築住宅販売件数、25日のミシガン大学消費者信頼感指数、ドイツでは24日のIFO企業景況感指数などが挙げられます。

ALAMCO

◎ 朝日ライフ アセットマネジメント

URL: <https://www.alamco.co.jp>

商号等 : 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会 : 一般社団法人資産運用業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。))が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。